

(自己資本の構成に関する事項 2022年12月期)

「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

【株式会社いよぎんホールディングス（連結）】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当四半期末 (2022年12月末)	前四半期末 (2022年9月末)	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	533,403		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	47,698		(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	486,399		(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	694		(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	-		
	うち、上記以外に該当するものの額	-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	149		(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	196,227		(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	729,780		
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,219		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	8,219		(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-		(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	8,305		(9)
12	適格引当金不足額	11,138		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	296		
15	退職給付に係る資産の額	26,850		(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-		(11)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-		(11)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-		
27	その他Tier1資本不足額	-		
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	54,810		

(注) 「別紙様式第十四号(CC2)」とは、別途ホームページに開示しております「連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。尚、当社は2022年10月3日設立のため、2022年9月期の自己資本比率はございません。

国際様式の 該当番号	項目	当四半期末 (2022年12月末)	前四半期末 (2022年9月末)	別紙様式第十四 号(CC2)の参照項 目
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	674,969		
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	80		(12)
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	80		
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-		(11) (13)
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-		
42	Tier2資本不足額	-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-		
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 (ニ) - (ホ) (ヘ)	80		
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 (ハ) + (ヘ) (ト)	675,049		
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-		
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	18		(12)
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	97		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	97		(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	116		
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-		(11) (13)

国際様式の 該当番号	項 目	当四半期末 (2022年12月末)	前四半期末 (2022年9月末)	別紙様式第十四 号(CC2)の参照項 目
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部 TLAC関連調達手段の額	-		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-		
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	116		
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	675,165		
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,534,329		
連結自己資本比率及び資本バッファー				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	14.88		
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	14.88		
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.89		
64	最低連結資本バッファー比率	2.50		
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50		
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00		
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	-		
68	連結資本バッファー比率	6.89		
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	53,613		(11) (13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	3		(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整 項目不算入額	-		
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	97		(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	590		
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事 業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエク スポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）	-		
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	25,560		
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-		
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場 合にあっては、零とする。）	-		
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-		
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場 合にあっては、零とする。）	-		

【株式会社伊予銀行（連結）】

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	当四半期末 (2022年12月末)	前四半期末 (2022年9月末)	別紙様式第十四 号(CC2)の参照項 目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	480,940	516,546	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	42,165	42,164	
2	うち、利益剰余金の額	444,417	477,588	
1c	うち、自己株式の額（△）	-	698	
26	うち、社外流出予定額（△）	5,641	2,507	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	149	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	194,558	200,384	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	675,499	717,080	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,182	8,203	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	8,182	8,203	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	8,305	4,472	
12	適格引当金不足額	12,710	11,000	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	296	387	
15	退職給付に係る資産の額	26,850	26,729	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	56,346	50,794	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	619,153	666,286	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-

(注) 当四半期末において「別紙様式第十四号(CC2)」を作成しないため、「別紙様式第十四号(CC2)の参照項目」は空白としております。

国際様式の 該当番号	項 目	当四半期末 (2022年12月末)	前四半期末 (2022年9月末)	別紙様式第十四 号(CC2)の参照項 目
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	1,687	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（ニ）	-	1,687	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	-	-	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））（ヘ）	-	1,687	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	619,153	667,973	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	397	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	-	110	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	-	110	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	-	507	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	-	-	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	-	507	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	619,153	668,481	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	4,450,675	4,593,262	

国際様式の 該当番号	項 目	当四半期末 (2022年12月末)	前四半期末 (2022年9月末)	別紙様式第十四 号(CC2)の参照項 目
連結自己資本比率及び資本バッファー				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	13.91	14.50	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.91	14.54	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.91	14.55	
64	最低連結資本バッファー比率	-	2.50	
65	うち、資本保全バッファー比率	-	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	-	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	-	-	
68	連結資本バッファー比率	-	6.55	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	53,600	55,002	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株 式に係る調整項目不算入額	-	3	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係る ものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整 項目不算入額	-	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	-	110	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	0	586	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事 業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエク スポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	25,342	25,939	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場 合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場 合にあっては、零とする。）	-	-	

【株式会社伊予銀行（単体）】

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	当四半期末 (2022年12月末)	前四半期末 (2022年9月末)	別紙様式第十三 号(CC2)の参照項 目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	480,784	495,950	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429	
2	うち、利益剰余金の額	454,996	467,727	
1c	うち、自己株式の額（△）	-	698	
26	うち、社外流出予定額（△）	5,641	2,507	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	149	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	186,898	190,912	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	667,683	687,012	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	8,182	8,181	
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	8,182	8,181	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	8,305	4,472	
12	適格引当金不足額	12,710	12,626	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	296	387	
15	前払年金費用の額	20,465	19,987	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	49,961	45,656	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	617,721	641,356	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	

（注）当四半期末において「別紙様式第十三号(CC2)」を作成しないため、「別紙様式第十三号(CC2)の参照項目」は空白としております。

国際様式の 該当番号	項 目	当四半期末 (2022年12月末)	前四半期末 (2022年9月末)	別紙様式第十三 号(CC2)の参照項 目
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	-	-	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	617,721	641,356	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	-	-	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	-	-	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	-	-	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	-	-	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	617,721	641,356	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	4,439,853	4,553,447	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	13.91	14.08	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.91	14.08	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.91	14.08	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	53,600	54,993	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	-	-	

国際様式の 該当番号	項 目	当四半期末 (2022年12月末)	前四半期末 (2022年9月末)	別紙様式第十三 号(CC2)の参照項 目
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	-	-	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	-	-	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	25,342	26,047	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	